

日本におけるコーポラティズム福祉国家の適用可能性

呉 世 榮

〔抄 録〕

コーポラティズムに対する論議は、1970年代以後から福祉国家危機論が本格的に採り上げられながら活発に展開されてきた。1970年代中盤以後、多くの先進国が景気の低迷とインフレーションに苦しむ中で、スウェーデンとオーストリアを中心としたコーポラティズムが福祉国家の危機に対する代案として注目が集まったのである。日本でも1980年代はじめにコーポラティズム概念が学界の注目を集め、欧米の主要な文献が翻訳・紹介されると共に、春闘や臨調をコーポラティズムのモデルで分析しようとする動きが広がった。日本におけるコーポラティズム論争は、日本の政治体制に対する「労働なきコーポラティズム」という規定に対する反論ないし修正を軸に展開されたが、多くの既存論議の中では、日本をコーポラティズム国家として位置づけていることがわかる。本研究では、果たしてコーポラティズムが日本の政治経済的状况のもとの適用が可能なかどうかについて論議する。

キーワード：コーポラティズム，労働者勢力の強化，社会民主主義，階級協同，福祉国家

はじめに

20世紀に入ってから、資本のグローバル化が本格化し、資本主義の発展による社会的な矛盾構造の中で労働者と資本家の階級闘争が不可避になると、時代的矛盾を克服するために努力した革命的マルクシズムと改革的社会民主主義は、世紀末に各々国家社会主義の崩壊と福祉国家の危機として帰結された。社会主義の崩壊は我々に、現実世界の中で進歩性の実践がいかに難しいか、そして実現した進歩性を維持するのはまたいかに難しいかを見せてくれた。福祉国家の危機は、経済的問題、政府の問題、正当性の危機と結びついた財政的問題で表出されながら緊縮的な通貨政策と財政政策、減税、民営化、規制緩和など国家部門縮小を通じての市

場メカニズムの活性化という保守主義への政策回帰を引き起こした。

このような福祉国家の危機に対処してサッチャー政府とレーガン政府は、新保守主義を採択し、ケインズ式福祉国家とイデオロギー的に断絶する政策を推進した反面、これとは対照的に、スウェーデン、オーストリアを中心に発展したコーポラティズムは、中道主義的福祉国家パラダイムであるケインズ式福祉国家に対する代案的接近方法として世界的な関心の的となった。実際に、福祉先進国では福祉国家の危機を、コーポラティズムを通じてうまく管理した¹⁾。このようなコーポラティズムは、第2次世界大戦以降の福祉国家の成長と拡大を説明する有力な理論的根拠となっている。

日本におけるコーポラティズム論争は、日本の政治体制に対する‘労働なきコーポラティズム’という規定に対する反論ないし修正を軸に展開された。1980年代前半は、現実の政治・社会過程における労働運動の動向を受けての問題提起が続いたが、そこから日本における労働のコーポラティズム化への問題提起が生まれた。そして、80年代後半以降、‘労働のコーポラティズム化’をめぐる賛否論争が代替モデルを含めて本格的に展開されてきた²⁾。

既存の論議を見ると、多くの学者は、日本をコーポラティズム国家として位置づけていることがわかる。しかし、問題はコーポラティズムが日本の政治経済的状况のもとで適用可能なかどうかということである。社会民主主義イデオロギーを志向すると共に、階級的協同を通じて社会経済的・政治的民主化を達成し、社会福祉を実現していくことがコーポラティズムであるが、これが日本ではどのような形となっているのか。また、日本の状況の中でコーポラティズムが果たして現実的なことであるか。本研究では、このような問題提起に焦点を合わせる。そして、コーポラティズムを成功的に発展させた西欧先進福祉国家の理論的及び歴史的な背景に基づいて、こうした論議を展開する。

I. 本研究のための理論的背景

1. 日本におけるコーポラティズムの適用に関する論議

日本におけるコーポラティズム研究は、マクロな政治経済体制における労働の位置づけにより比重をおいてきたと思われる。それは、今日の日本における労働組合の参加によるコーポラティズム化の形成と現状について詳しく説明している逢見直人、篠田徹、稲上毅、辻中豊などの研究から見いだされる。

まず、逢見直人は、日本労働運動が第1次石油危機を契機として政策参加を媒介としたコーポラティズム化の動きを強めてきたと言う。彼は、政策参加と賃金決定についての労働組合の行動を追うことによって、今日の日本における労働組合の参加によるコーポラティズム化の形成と現状について詳しく説明している。特に、1970年代から1990年代までの歴史的な区分を通じて、日本の労働運動が政策参加を媒介とする労・使・政の合意形成過程を各々の立場からよ

く説明している。結論的に彼は、75年以降の日本の政策推進労組会議、全日本労働組合協議会、民間連合として現在の日本労働組合総連合会の行動には‘参加と協議’というコーポラティズムの流れがあると分析している³⁾。

一方、レーンブルッフ（Lehmbruch, G）は、政策形成にあたって労働者団体の参加が欠ける日本を‘労働なきコーポラティズム’と命名した⁴⁾。だが、日本を‘労働なきコーポラティズム’と見ることに對して異論を示した研究もある。まず、稲上毅は、1970年代中盤以降の日本の民間労組における政策参加の志向の中にネオ・コーポラティズムの制度化の傾向を発見し、それを‘緩やかなコーポラティズム’と捉えている⁵⁾。また、辻中豊も、民間労組の政策参加志向と併せて、保守政権自体が労働側を取り込む動きを見せていることを指摘し、これを日本の労働政治におけるコーポラティズム化の動きと見ている⁶⁾。

篠田徹は、日本の構造特性の解明に向けた焦点領域は、コーポラティズム的なフレームワークをもちながら、内容的には新自由主義・新保守主義・新個人主義的な諸要素を一定程度含み得る緩やかな性格をもった全体状況の把握及びその新たな性格規定の問題に傾いていると指摘している。そして、それが民間大企業レベルでのミクロ協調の上に形成され、ここでの特性がマクロ・レベルの状況に構造的に媒介されるメカニズムの解明、そしてそこからの特定の政治体制モデルでの日本の類型化の模索へと移りつつあると指摘している。ここに至って、篠田徹は日本の労働をメゾ・コーポラティズムの観点、とりわけその統治構造の視角から取り上げている⁷⁾。

実際にコーポラティズム研究者が多く試みた一定尺度による先進国のコーポラティズム度分類において、日本の位置づけは他の先進国に比べ研究者によって大きな違いを見せた。それは辻中が指摘するように、コーポラティズムの条件面を重視するか、結果面を重視するかで分かれ、前者に重きを位置づけば日本の順位は下位になるが、パフォーマンスまでを射程に入れば日本は強度のコーポラティズムに肉薄し、その場合条件面での類似を見つけにくいことから、コーポラティズムと異なるメカニズムの存在を強調するか、将来類似に向かう過渡期とするか、変種のコーポラティズムとするかというように評価が分かれる⁸⁾。しかしながら、結果的に見ると、これまでの既存研究には共通点が見られる。それは、日本をコーポラティズム国家として見なしているということである。これに對して、いくつかの問題点を提示すると、次のようになる。

第一に、既存の研究では日本がどういった面でコーポラティズム国家であるかという具体的な分析枠組みを提示しないまま位置づけられている。第二に、逢見直人のように労働組合の政策参加という事実の一つだけをもってコーポラティズムだと規定するのには無理がある。第三に、レーンブルッフは日本を労働者団体の参加が欠ける‘労働なきコーポラティズム’と命名したのだが、コーポラティズムを三者協同体制から出発するものだと見なす際に、‘労働なきコーポラティズム’は事実上存在し得ない。最後に、企業レベルにおけるミクロ・コーポラティ

ズムの可能性を示唆する論議もあるが、筆者はコーポラティズムをマクロな制度的権力関係のレベルにおいて、協調的‘国家・労働・資本’関係として捉えており、メゾ・コーポラティズム、ミクロ・コーポラティズムといった考え方には否定的である。それは、政策領域レベル・企業レベルにおける個々の国家機関と社会的行為者との協調関係をコーポラティズム概念によって捉えることは、本来体制論としてのコーポラティズムの持っている意味を大きく減ずることになると考えるからである。

2. コーポラティズムの理論的特徴

第2次世界大戦以降、沈黙を守ってきたコーポラティズム論議が復活したのは、1970年第に入ってからである。その論議は学者間の知的交流なくほぼ同じ時期にコーポラティズムに対する論文を発表することによって成り立った⁹⁾。このことは、コーポラティズムに対する時代的な要請を反映することであったが、一方では、概念の正確な意味に関しては相当な差があり、また混乱が起きるほどの様々な意見が提起されたということの意味した。それは、コーポラティズムを研究者の観点によって、イデオロギーとして見るか、一つの政治体系として見るか、あるいは利益代表体系として見るかによって相違に解釈されるからである。

1) 経済体系としてのコーポラティズム

コーポラティズムを経済体系として捉える代表的な学者は、パニチ（Panitch. L）とウィンクラー（Winkler. J）である。パニチ（Panitch. L）が分類したコーポラティズムに関する概念を見ると、コーポラティズムを資本主義や社会主義とは完全に区分された新たな性格の経済体系として認識している¹⁰⁾。また、ウィンクラー（Winkler. J）は、コーポラティズムを生産手段の私的所有と公的統制が結びついた一種の生産様式あるいは経済体系として捉えている。すなわち、彼は、コーポラティズムとは四つの目標—秩序、統合、民族主義、そして成功など—を達成するために私的所有の企業を国家が徹底に統制する一種の全体的な経済体系であると見ている¹¹⁾。ここで統合というのは、競争を協力に繰り替えることであり、秩序とは、市場の無政府状態を脱皮して計画と調整を通じた安定的な構造を定着させることを意味する。また、民族主義は集団内の同一化を高めて民族的勝利をほめることであり、成功とは、手段より結果の優先、倫理的考慮の軽視などを含む目標として理解されている。

したがって、コーポラティズムは社会主義の本質である国有化はないので社会主義経済体制とは言えない。また、個人資本に対する権利が国家により廃止され、市場システムが小数の独占権力により繰り替えるため、これ以上資本主義経済体制でもない。だから、コーポラティズムは社会民主主義や資本主義とは明らかに区別される後期資本主義に現れる新たな経済体系として捉えられるのである。

以上のように、ウィンクラー（Winkler. J）は、新たな経済体系としてコーポラティズムを唱

えているが、このような変化を国家役割の変化から探している。すなわち、現代の国家はその役割が体制の性格までも超えているなど、こうした国家の新たな役割を具体的に組織化したのがいわゆるコーポラティズムであると言う。この場合、国家は経済の生産過程までも直接指示・統制する機能をも行う。もちろん、資本主義の下でも市場制度を補完するために国家の経済的介入は行われているが、コーポラティズムの下では私的資本の経済的自由や行為までも国家が指示・指導することになる。したがって、コーポラティズムの下での国家は以前とは異なる経済的利益から相当な自律性をもち、生産者に国家の意志を賦課することができる。すなわち、国家はこれ以上支配階級の道具ではなく、国家政策の中に含まれる一般意志を具現させる主体になるものである¹²⁾。

2) 利益代表体系としてコーポラティズム

これはコーポラティズムを、利益が組織化され、またその利益集団が国家と相互作用する利益代表体系の方式として見るものである。コーポラティズムの理論を発展・適用させるにあたって、最も一般的に選ばれる接近方法として、社会内で政治・経済的利益の組織と構造、そして国家に対する利益関係に焦点を合わせる方法である¹³⁾。この観点は特に多元主義の不適切性と議会主義の衰退現象に注目して、この代案的体制としてのコーポラティズムを論議している。代表的な理論家であるシュミッター (Schmitter, P) は、コーポラティズムを多元主義に関する定義と対比しながら次のように定義している。

“多元主義とは、一つの利益代表体系である。その構成単位は不特定な多数の自発的・競争的・非位階的であり、自己決定的なカテゴリーとして構成される。それは、利益調整や指導者の選出において国家の統制を受け入れず、やはり国家によって認められるものではない。また各々のカテゴリーの中でも独占的代表権が行使可能なものではない¹⁴⁾。”

“コーポラティズムは、構成単位が単一的・強制的・非競争的・位階的の序列をもつ機能的に分化されたカテゴリーとして構成される。これによって、その構成単位が指導者の選出と要求及び支持の表明に対し、国家による統制を受け入れる条件として国家の承認を得たり、各々のカテゴリーで構成員の利益を代表する独占的な権利を与えられる利益代表体系である¹⁵⁾。”

このようなシュミッター (Schmitter, P) の概念定義は、生産様式の変化に関連せず、一般的な政治体系の一つの類型としてコーポラティズムを取り扱っている。そして、彼はコーポラティズムを多元主義の必然的崩壊から生じる一つの代案として提示している。

このような定義は1979年に至って少し変わる。すなわち、利益‘代表’体系という言葉の代わりに、利益‘調整’体系という用語を使うことになる。シュミッター (Schmitter, P) は、これまでの批判を受け入れながら‘利益代表’という意味のもつ問題点として二つを挙げている。

第一、利益代表が公式団体のみを意味するという点と成員の要求のみを代表する意味を内包している点である。第二としては、特定組織のみの業務を代表する意味があるということを受け入れ、代表という言葉の代わりに調整 (intermediation) という言葉を使うことにした。調整という言葉は、上の問題点を受け入れながらも概念適用の範囲が広くて本来の意図を最もうまく表現することとして見たのである¹⁶⁾。

3) 国家形態としてのコーポラティズム

ジェソプ (Jessop, B) は、コーポラティズムの理論の出発点として新マルクス主義者の資本主義政治経済学を選んだ。特に、ブルジョア国家形態は資本主義のための最もよい政治的殻 (political shell) というレーニンの主張を前提としてコーポラティズムを認識した。彼は、国家というものを国家の中で政治的利益が代表され、国家介入の形態が決められる制度集合体 (a complex of institutions) として捉えた。このような政治形態と国家介入の接合の様態から区別できるものとして見る。こうした結合の様態によって、彼はコーポラティズムを、代表と国家介入が経済的機能によって構成された組合の形態の中で、制度的に混合されている国家形態であると捉えている。ここで組合は、彼ら構成員の利益を代表すると共に政府政策を遂行する手段として働く¹⁷⁾。

それゆえ、コーポラティズムは、労働分業の下で彼ら構成員の機能に基づいて構成された公共組合体系を通じて表出される政治的代表と、彼らに公式的な責任をもつ組合や行政機関を通じての国家介入の混合形態を意味する。つまり、議会主義国家システムでの代表と国家介入の制度的分離に対して、コーポラティズムは政治的代表が媒介される公式機関が、介入にも責任を負う制度的混合の特徴をもつ国家形態なのである¹⁸⁾。

このようにジェソプ (Jessop, B) は、コーポラティズムの発生原因を資本主義発展段階で、お互いに異なる段階における資本蓄積のための適切な国家形態の差から生じるものとして見ている。すなわち、議会主義は資本主義が栄える時には政治形態として機能できるが、それがもつ矛盾によってコーポラティズムを選ぶということである。

4) 国家コーポラティズムと社会コーポラティズム

シュミッター (Schmitter, P) は、コーポラティズムを社会コーポラティズムと国家コーポラティズムに対比させた¹⁹⁾。前者は相対的、自律的であり、多層化された地域的単位をもつ政治体制、公開的、競争的選挙過程と政党制度、イデオロギー的に多様な連立的基礎の執行当局 (行政府) ...を含む。反面後者は、地域の下位単位が中央の官僚的権力に隷属されており、選挙が存在しなかったり、もしあっても国民投票方法である。政党体制は一つの単一政党によって支配及び独占され、執行当局はイデオロギー的に排他的であり、新規管理の充員基礎がとても限定されるため、階級、種族、言語や地方主義に基づいて政治的文化は抑圧される政治体制と

して定義される²⁰⁾。

社会コーポラティズムは国家から利益団体の自律性が保障され、下からの漸進的進化発展を特性とする。国家コーポラティズムは利益団体が国家に従属され、上からの権威的、政治的な力によって強制的に運営されることを特徴とする。社会コーポラティズムは自由資本主義というよりは先進資本主義の民主福祉国家で現れるものであり、国家コーポラティズムは反自由主義的な後進資本主義の権威的で、新重商主義的国家で現れる傾向があると見た²¹⁾。

Ⅱ. 分析枠組みとしてのコーポラティズムの要件

コーポラティズムの適用可能性を分析するためには、まず、分析枠組みとしてその要件を理解することが必要である。本研究では、分析枠組みとして西欧先進福祉国家で見られるコーポラティズムの歴史的な背景及び現象を土台にして導き出したいくつかの核心議題を活用する。

1. 労働者勢力の強化

第一に、支配層内でコーポラティズムに対して取り上げて論じる時は、社会的状況が非常に混乱な状況にあり、労働者らによる政党の組織や労働組合の結成を通じて、その勢力を強化させる局面という点を念頭に置かなければならない。ここで特に強調すべき部分は、労働組合の力が使用者と対等になるほど成長しなければならないという点である。コーポラティズム体制の下での労働組合は、自生的な階級組織体であり、労働市場内で強い力をもっている²²⁾。国家は労働者の上層部組織または指導力に対して相当な自律権を与える。場合によっては下部組織から絶縁されるが、下部組織には制限された自律性を保障している²³⁾。

コーポラティズムは、第2次世界大戦以後、西ヨーロッパ各国で現れた現象である。階級闘争を止揚し、資本、労働、国家の三者の協力を通じて国家の社会経済政策を決定する体制を意味する。すなわち、国家は中立的な調整者の役割を堅持し、個別資本と個別労働は自らの代議機構を組織することによって、総体的代表性が与えられる。そして、資本と国家は労働に対する高い賃金と福祉を保障する反面、労働は資本と国家に対して産業平和を約束する。これらのコーポラティズム国家では、強力に組織された労働運動が存在し、また労組が労働者政党を政権に送り出すことで、資本側と対抗できるだけの権力資源を手に入れる。その結果、労・資の権力が均衡になることで産業平和が維持されてきた。したがって、コーポラティズム体制の下では、社会福祉が相当な水準で拡大される。オーストリアの場合を見ると、労働組合は世界的にも強力であり、社会民主党という左派政党と密接な関係を結び、社会民主党を通じて自らの階級的利害を貫徹してきたし、現在もそうである。そして、オーストリアの最大労組である自由労働総連盟が社民党系列であった。この自由労働総連盟は第2次世界大戦前、すでに組織労働者の約70%を掌握していた。1945年4月15日、すべての政党系列の労組を総網羅した左右合

作の労働総連盟を結成したが、それ以来、現在に至るまでオーストリアで唯一無二の労組団体としての労総の位置は確固としている²⁴⁾。

一方、コーポラティズム国家の中で最も伝統のある国であるスウェーデンの場合は、西欧のほかの産業国家とは異なり、賃金生活者が労働組合に加入されている比率が非常に高い。社会民主主義が長い間執権しているスウェーデンの労組加入率は、1980年にブルーカラー層とホワイトカラー層を合わせて92%以上に達しており、この比率は西欧の中で最も高いものである²⁵⁾。

このように、少なくとも西欧先進資本主義社会では、巨大の統合労組の出現を通して、使用者と対等な立場から賃金交渉などを行い、政府と共に三者間の均衡を成すことができたのである。

2. 階級協同と政府の中立

第二に、コーポラティズムの社会経済的条件として、労働者階級と資本家階級間の階級協同が成り立たなければならない。このために政府は、中立的な調整者の役割を堅持すべきである。最も中心となる労働者階級と資本家階級が各々自律性を確立し、政府の仲裁を通じて力の均衡に基づいた組織的な協同を成すことを意味する。このためには、すでに述べたように労働者勢力が成長して資本家階級と対等な立場に立たなければならない。さらに、労働者階級と資本家階級の対立や葛藤の発生は危険であるという認識の共有が必要である。労働者階級の社会福祉の要求と資本家階級の経済的利潤保障の要求は、政府が中間的立場から社会全体的統合ができるように努力することによって、適切な水準を効果的に維持できるようになる。

階級間の組織的協同が成り立った例として、まず、スウェーデンは、1938年に労働組合総連盟（LO）と使用者組織総連盟（SAF）の間に歴史的なサルチュバーデン協定（Saltsjobaden Agreement）を通じて労使間階級協同の基礎を備えた。本格的な階級協同の段階は、1948年以降、労働市場委員会が政府代表、使用者代表、労働者代表で構成され、完全雇用などの積極的な労働市場政策を決定・施行することによって、集中的合意と階級協同を見せたことから始まる。特に、1950年代中盤にLOにより推進された賃金連帯（wage solidarity）政策が受け入れられてから階級協同が本格化された。このようにして、LOとSAFの中央集中的協同と交渉に基づいた賃金連帯政策は、少なくとも1956年から1982年までは問題なく続けられ、スウェーデンのコーポラティズムの成果を世界的に拡散することができたのである。

一方、オーストリアの場合は、階級協同に基づいた社会的パートナーシップの中心機関は物価賃金問題同権委員会（以下、同権委員会）である。同権委員会では賃金や物価のような市民生活の最も重要な事項を決定するが、同権委員会に参加する各階級代表は自己分野を完全に掌握している。すなわち、その主要な構成主体は経済会議所、労働総同盟、労働者会議所、農業会議所のピック・4のほか政府、研究機関などが含まれるが、各会議所は各階級を総体的に代表する。同権委員会での決定事項には法的拘束力はないが、賃金交渉ガイドライン、物価安定

の法案などに関する合意事項は徹底に守られる²⁶⁾。

3. 中道主義的社会民主主義

第三に、コーポラティズム福祉国家の成功的発展は、社会民主主義国家で可能であったということである。コーポラティズムの核心は、全産業における労働者階級と資本家階級の代表者の間で行われる広範囲な協議であるが、マイアー (Maier, C) は、改革的社会民主主義の強力出現は、合意過程に対するコーポラティズム的参加を強化させたと言った²⁷⁾。また、ジェソップ (Jessop, B) によると、社会民主主義はコーポラティズムに最も適している社会基盤であり、これは独占資本主義国家の支配階層の最も強力な後押しを保障するに根ざす²⁸⁾。

一般的に社会民主主義という言葉ほど多様な意味をもって使われる概念も珍しいが²⁹⁾、20世紀政治発展の注目すべき現象を見ると、革命的マルクシズムと改革的社会民主主義の決別である。バールンスタイン (Eduard Bernstein) は、近代社会の自由主義機関は変化と発展に対して能動的に対処する能力があるから、これらを革命としてではなく、選挙という既存の政治メカニズムを通じて一層発展させるべきであると主張した³⁰⁾。言い換えれば、社会民主主義は決して革命を通じてではなく、選挙を通じた労働者階級の社会的影響力の拡散と、これに基づいた国家権力を勝ち取ることによって成り立たれるということである。

このように、社会民主主義イデオロギーは資本主義、すなわち、度を越した自由経済活動の保障による貧富格差と失業、インフレなどの混乱を克服しながらも、また度を越した革命的社会主義の非人間化と非能率化を克服しようとする努力の中で、大衆の支持を目的として変化と発展を経験することができた。重要なのは、西欧コーポラティズム福祉国家では、かつて中道主義的社会民主主義が定着したということである。スウェーデンでは、社民党が1930年代以降、1976-82年の6年間を除いたあまり約60年間、政権を維持しながら‘スウェーデンモデル³¹⁾’を構築して世界の中で最も富裕な福祉国家の位置を守ってきた。すでに述べたように、オーストリアでも、強力な労働組合は社会民主党という左派政党と密接な関係を結び、社会民主党を通じて自らの階級的利害を貫徹している。

以上の論議を総合すると、ヨーロッパにおいて、最も先進的な福祉国家モデルであるコーポラティズム福祉国家あるいは社会民主主義福祉国家モデルが誕生した原動力は、労働階級の組織力と抵抗力に基づいた労働者階級と資本家階級間の民主的階級闘争と、その階級闘争に伴う階級均衡、そして社会民主党の成長及び政権による階級妥協の促進であったと言える。

Ⅲ. 分析枠組によるコーポラティズムの適用可能性の分析

1. 戦後日本の労働運動とコーポラティズムの適用可能性

1940年代当時存在した唯一の合法的・自生的労働組合たる日本労働総同盟が解散を余儀なく

された以来、敗戦直後の混乱期、経済の混乱、財閥解体による資本・経営者団体の弱体化、労働三法の成立を契機とした労働運動は、急激な組織化を通じてその勢力を強化する³²⁾。これに脅威を感じた資本側では、進歩的経営者が指導権を握り、労使協調による経済復興を唱える。こうした勢力の拠り所となったのが、1946年4月に形成された経済同友会である。しかし、復興会議をイデオロギイ的宣言と闘争の場として利用しようとする産別の参加により復興会議を通じての労使協調が不可能となる³³⁾。

経済復興会議の失敗後、資本側が日本経営者団体連盟（日経連）を中心に経済的自由主義を標榜することによって、左翼労働組合との対立・紛争が激化したが、資本側の全面的勝利に終わる。その結果、日本の労働運動は、1950年代以後組織率は、30%台に低迷し、左右の分裂も深刻化していく。これに対して資本側では、1950年代までには経団連・日経連を中心とした経済的自由主義勢力が支配的となり、また1955年保守合同によって自由民主党が誕生したことによって、安定した保守統治連合が形成されることになった。保守連合は生産第一主義を掲げて、生産関係の再編＝生産性向上＝高度経済成長に向かって邁進した。生産性向上を目的とした労資関係再編の結果、1960年代には企業を単位とした‘日本の労使関係’が成立し、労働の階級性は分断される³⁴⁾。

1970年代に至って、日本の労働運動は春闘を通じての左派労働運動勢力と国家・資本との協調体制の様相を見せる。1975年1月の同盟定期大会において‘参加経済体制の実現のために’という報告書が提出され、政策参加と労働者重役制が検討されている。資本側においても、1973年石油危機の後、労使一体となって生産性を高める必要性から、経済同友会、日経連、日本生産本部等が労働の経営参加を提唱している。こうした動きを反映してか、1972年から77年の間に常設労使協議機関を持つ企業は、82.8%から70.8%に増えている³⁵⁾。

企業レベルでの労使協議制の発展が直接コーポラティズムを意味するわけではないが、それは労働の体制内化・現実主義化を物語るものであり、労働が国家政策に参加するためのスプリングボードとなることは事実である。とりわけ1975年春闘で政策参加に意欲を持つ同盟・IMF-JCが保守連合との提携を強めた結果、コーポラティズムへの労働の動きは、一挙に加速することになった³⁶⁾。

多くの政府諮問機関の中で、コーポラティズムの観点から最も注目されるのが産業労働懇談会（産労懇）であるが、1975年春闘で、福田副総理が賃金抑制を労使に訴える場として産労懇を活用したため、産労懇の存在が広く知られるようになった³⁷⁾。産労懇を通じて労働側はコーポラティズムへの意欲を率直に表明している。1975年2月19日の産労懇では、労働側から“政府と政府職員との対話の場をつくってほしい。また政府の審議会に労働者、労働団体の代表を入れてほしい。総理または副総理を政府側のキャップとして政府の労働四団体との交渉の場を設けてほしい”という要求が出された³⁸⁾。しかし、こうした労働側の要請にもかかわらず、産労懇は労相の一諮問機関に止まり、いかなる意味でも国策を左右する権限を持たなかった。

労働戦線の統一へ向けた労働の動きもまた、労働の‘コーポラティズム化’の流れの中に位置づけられる。労働戦線統一の契機となったのも、やはり1975年春闘であった。1960年代後半から左派労働運動を圧倒するかに見えた状況下では、‘もはや総評が『民間先行統一論』の攻勢に苦悩した時期は完全に過去’のものとなったという楽観論も生まれた。しかし、状況は1975年春闘で一変し、民間先行統一論が再浮上する。労使協調路線が強まる中、1976年10月、同盟、中立労連、IMF-JC率下の労働組合を中心とする政策推進労組会議（政推会議）が結成され、国家政策への労働の影響力強化を目指すことになった³⁹⁾。こうした中、1978年1月には同盟が、民間先行による戦線統一、‘労働組合主義’、国際自由労連志向という労働戦線統一のための三つの原則⁴⁰⁾を発表する。これらはいずれも左派主導による統一を確認するものであった。1978年10月、将来的な労働戦線統一への足掛かりとして、中立労連と新産別によって結成された総連合もまた、こうした同盟の民間先行案を支持した。

総評は、当初民間先行による戦線統一方式に反対であり、労働団体の統一を主張していた。しかし、総評率下の主要民間労組は民間先行統一を支持し、総評の方針転換を強く迫った。結局総評は、1979年7月の定期大会で選別主義を認めないとしながらも、‘労働団体の統一を目指しつつ具体化にあたっては、民間先行を認めその目標と過程を明らかにする’との方針を採択する。こうした総評の軟化によって、労働戦線統一への動きは大きく前進する⁴¹⁾。

1970年代後半に始まる左派主導の民間先行統一運動は、1980年代に入って実を結ぶ。周知のように1982年、41単産、425万人を結集した全日本民間労働組合協議会（全労協）が生まれ、87年には全労協を母体に全日本民間組合連合会（「連合」）が形成される。さらに1989年には日本労働組合総連合会（同じく「連合」）が発足し、官公労19単産を含む800万人を超える労働者が連合のもとに統一されることになった。官公労までを含む労働戦線統一が1980年代に一気に進んだのは、行政改革による民営化路線が総評内左派勢力—官公労の組織力を著しく減退させた結果であった。つまり、行政改革は1970年代後半に開始された労働戦線の統一を、民営化を通じて間接的に支援し、労働のコーポラティズム化・体制内化を促進することになった⁴²⁾。

このように行政改革の旗のもとに国家・資本・労働が結集した事態を見て、日本におけるコーポラティズムの登場を説く論者もいるが、果たしてこれをもって日本におけるコーポラティズム体制と言えるのであろうか。労働による政策参加がコーポラティズムを実現するためには、彼らが国家・資本と対等に交渉するだけの組織力をもつことが前提となる。果たして日本の左派労働はこうした組織力強化に成功したのであろうか。日本の場合は、労働が決して国家・資本と対等な関係において改革に加わったわけではなく、あくまでジュニア・パートナーとして参加を許されたにすぎない。臨調の人員構成を見ると、労働の代表は、委員2名、専門委員2名、参与3名に止まり、官僚・資本の大代表団とは比較にならない。臨調への労働の参加は、政策への影響力という点から見て重要なのではなく、改革行政、それによる新保守主義原則—市場崇拝、‘小さな政府’論が全国民的支持を得たという正当性を与えた点で重要であったと言

える。臨調路線が具体化していくと、労働内での対応に再び違いがあらわれ、これは労働の分裂としてつながる。労働の分裂は臨調の第一次答申で早くも明らかになる⁴³⁾。これは、コーポラティズムの特徴である労働組織の代表性を失ったということを意味する。

なお、福祉国家という文脈から日本における労働のコーポラティズム化を見ると、左派主導の労働運動は制度的福祉国家を実現するどころか、福祉見直し運動を抑制することすらできなかった。左派労働運動が積極的に支持した行政改革の中で福祉見直しが実現していったことを考えると、左派は実質的に福祉見直しを推進する立場であった。

左派労働主導の労使協調は、労働のコーポラティズム化を促したのは事実である。しかし、このコーポラティズム化は保守連合による残余的福祉観への回帰、さらには組織率の低下を許している。残余的福祉国家は筆者の仮説から見ると、コーポラティズムではない。さらに最近の労働運動は弱化する一方である⁴⁴⁾。

2. 階級協同と政府の中立可能性

コーポラティズムの二つ目の要件として、労働者階級と資本家階級間の階級協同そして政府の中立的な調整者役割の堅持が挙げられる。最も中心となる労働者階級と資本家階級が各々自律性を確立し、政府の仲裁を通じて力の均衡に基づいた組織的な協同を成すことを意味する。しかし、政府は成長中心の経済政策の実施と共に、労働者を統制し、資本家を擁護してきた。それによって、結局は労・資両側の自律性を阻害する結果をもたらした。日本労働者集団の自律性が確保される要件の中の一つとして労働組合の組織率が挙げられるが、それを見ると、左派労働の政策参加が活発した1975年以降、組織率は低下の一途を辿っている。この傾向は1980年代においても変わらず、1985年28.9%、1990年25.2%⁴⁵⁾、1994年24.1%となっており、さらに連合は組織労働者の61.6%をカバーしているにすぎない⁴⁶⁾。確かに1975年を境に総評の影響力は減退し、左派労働は相対的に力を得た。しかし、労働全体として見れば、その組織基盤は1970年代半ば以降急速に弱体化しつつある。さらに、労働者の労組内部でさえ、核心指導部に対する不信が加重しているため、自律的代表性を確立するのが困難な状況である。これはコーポラティズムを支えるのは強力な組織労働であるという筆者の仮説に全く逆行する現象である。

一方、国家の役割において、現在日本の資本主義現象とそれに対する国家の介入形態を検討することによって、その可能性を分析してみよう。

現在日本の資本主義は深刻な危機状況にさらされていると言われる⁴⁷⁾。日本の失業・雇用不安は、1990年代の半ばから急速に増大している。2001年4 - 6月のGDP成長率はマイナス3.2%（年率）と発表された。失業率は5.5%を上回り、まだまだ上昇するものと予測されている。失業・雇用不安増の主たる背景として‘日本経済の長期不況’と‘経済のグローバル化’があるが⁴⁸⁾、問題は、これに対する対応としての‘構造改革’が不況を長期化させ、90年代半ば以降失業・雇用不安をいっきに拡大させているということである。

このような日本の資本主義の危機に対する財界・国家介入の方向は、日本型新自由主義⁴⁹⁾にほかならない。日本における80年代までの福祉国家見直しは、ケインズ主義の破綻や国家財政の危機を主な理由として進められたが、90年代にはそのうえに、多国籍企業相互の競争力をかけた福祉国家の見直しが加勢してくるのである。例えば、日本の財界が80年代には主に‘財政再建のための改革’を主張し、90年代にはそれに加えて‘高いコスト構造の是正に向けた改革’の大合唱に向かったことは、この変化を物語るものにほかならなかった。新自由主義的企業国家はこの‘高コスト構造の是正’を担う国家として登場したのである。

一方、現在進んでいる現政府の‘構造改革’は、日本資本主義の危機に対する国家の介入形態を明らかに見せてくれる。要するに、構造改革は国民には市場原理・自己責任による負担を強制し、大企業、大銀行には市場原理主義を飛び越えて徹底的に利益を提供するという大企業主義なのである。

日本の資本主義の構造は、強力な企業社会構造すなわち、労働者を拘束し統合する企業の力が強いこと、社会全体が企業社会の強力な力の下でふりまわされていること、これらの二つのことを意味する構造であったと特徴づけられる⁵⁰⁾。強力な企業社会構造の下での雇用戦略の特徴は一言で言えば、雇用の流動化・多様化の促進であると言える。それは企業・産業の大再編＝構造改革に労働力を効率的に対応させることをねらったものである。雇用の流動化が企業・産業の再編＝構造改革を容易にするし、同時に賃金など労働条件も大幅に引下げる。雇用の多様化は、多様化の美名の下に不安定雇用を増やし、人件費を削減するだけではない。失業者を潜在化させ、失業率の上昇を抑制する。政府の規制緩和・撤廃を柱とする失業・雇用対策は、このような財界の雇用戦略にすっぽり組み込まれてきたものである⁵¹⁾。

繰り返すが、コーポラティズム福祉国家を目指す時、重要なのは労働者集団と資本家集団が各々自律的代表性を確立し、これに対して政府は中立的・仲裁の立場に立たなければならないことである。しかし、以上検討してきたように、過去政権はもちろん、現政府の新自由主義的再編が労働者の権利を解体する方向へ作動するという点と、現在階級の力関係において、支配階級の圧倒的な力の優位に立っているという点から、労働者階級と資本家階級間の階級協同のための政府の仲裁及び中立というコーポラティズムの条件が充足されていないことが分かる。

3. 中道的社会民主主義の可能性

日本における社会民主主義福祉国家への移行可能性に対して検討するためには、以下の質問に対して検討すべきであろう。第一、ヨーロッパで社会民主主義福祉国家モデルを登場させた歴史的なメカニズムは何だったのか。第二、このモデルの移植が実際に成り立つのか。第三、このモデルを導入する時、日本で誰が社会民主主義の実践的主体になるのか。第四、現在日本の政治経済的状况の中で、このモデルを導入する要件は造成されているのか、という4点である。

まず、ヨーロッパの福祉国家発展を振り返ると、二つの大きな歴史的な類型が存在したと言

える。一つのパターンは、ドイツの場合である。すなわち、後発産業国家が先発産業国家を追い付く産業化を推進しながら、労働階級と社会主義勢力の抵抗を予防かつ無力化するために保守的福祉国家政策を採択する場合である。もう一つのパターンは、スカンディナヴィア国家のように、労働階級の組織力と社会党の主権によって進歩的福祉政策が採択された場合である。

このように見ると、資本主義と民主主義の結合によって近代的、民主的福祉国家が登場したのは後者の場合であると言える。それゆえに、ヨーロッパにおける最も先進的福祉国家モデルである社会民主主義福祉国家が誕生した歴史的な条件は、労働階級の組織力に基づいた労働階級・資本家階級間の民主的階級闘争とこの闘争に伴う階級均衡、それから社会民主党の成長と執権による階級妥協の促進であったと言える。ここで重要なのは、労働階級の組織力と抵抗力及び社会主義政党の政治的影響力の程度であると言える。

では、第二の質問として、日本の労働階級と中間階級は社会民主主義を受け入れる準備を整えていると言えるのだろうか。答えは、以上の論議を日本に適用すれば、上の二つの内的条件が充足していないと言えるだろう。

社会民主主義は、労働それ自体の組織化だけでは成立しない。すでに述べたように社会民主主義は、労働が資本主義経済体制を受け入れ、その枠内で労使の妥協点を探るという現実主義、改良主義路線に立つことを前提としている。経済復興会議は、労資の理解を深め妥協点を探るという意味では、とてもよい交渉の場であった。しかし、当時の労働運動を指導した産別は、非妥協的革命路線に固執することによって、進歩的経営者を窮地に追い込み、社会民主主義の萌芽を自ら潰してしまったのである。

先進民主主義社会におけるコーポラティズムの確立は、社会民主主義的合意に基づく制度的福祉国家の発展を促した。しかし、日本における労働のコーポラティズム化は、ヨーロッパとは異なり残余的福祉国家への回帰と並行していた。こうした結果を招いたのは、本来社会民主主義勢力たるべき左派労働が労働市場をコントロールする力量を持たず、また企業本位主義を一步も出るものではなかったため、そのコーポラティズム化は、結局経営への労組の統合、つまり労組の経営手段化を促すことになったと考えられる。

日本における社会民主主義の可能性は、戦後一時期を除けば皆無に等しかったといつてよい。左派労働組合は、企業主義の立場から生産性向上を通じての労働者の福祉向上をめざし、制度的福祉国家への志向性をあまり強く持たなかった⁵²⁾。こうした状況の中で、福祉国家を資本主義の延命策として本来否定的に捉える左派勢力が1970年代戦略として社会保障制度要求を前面に押し出すことになった。しかしこうした状況から、社会民主主義の可能性が生まれることはなかった。なぜなら本来制度的福祉国家を実現しうる労働勢力とは、資本主義の枠内において労働力脱商品化のチャンスを制度化しようという勢力であり、それゆえにこそ社会的契約に基づいた労使協調路線が可能であるが、総評内左派勢力にはこうした現実的柔軟性が欠けていた。日本における左派労働勢力はあまりに企業主義的であり、皮肉にも労使協調に否定的な左派勢

力が制度的福祉国家を提唱することになった。ここに日本労働運動の矛盾があったのである⁵³⁾。

しかし、こうした矛盾は左派労働運動の崩壊によって解消されつつある。左派運動による労働戦線統一は1980年代前半という局面に限れば、保守支配体制を補完するものであったが、長期的に見て現実主義路線下での労働の統一が保守連合に対する効果的な社会抵抗力の発展を促す可能性を秘めていることは否定しえない。左派労働勢力が労働としての組織利益を侵すまでに保守連合との連携を強めて行った背景の一つには、1970年代前半の左派労働勢力の‘巻き返し’という事情があった。総評が国民春闘路線によって保守連合との対決姿勢を強めていくにつれ、これへの対抗上左派は保守連合との提携を強めていったのである。しかし、労働内における権力闘争に一定の決着がつけられ、組織労働が連合のもとに統一された今日、組織労働は労働としての自己再確認を迫られている⁵⁴⁾。組織労働が労働としての利益を守るためには、従来の現実主義・柔軟路線に保守連合との馴れ合いを排する原則的態度を加味することも必要となるだろう。

第三の質問として、日本で誰が社会民主主義の実践的主体になるのかということであるが、現在までの状況から見ると、日本の労働階級は社会民主主義を实践する態勢を整えていないと言える。最近日本における代表的な労働組合として全労連と連合が挙げられる。全労連は政治活動を行っているが、その規模が小さくて勢力が弱い。日本における最も代表的な労働組合である連合の規模は大きすぎる反面、政治活動を行っていない。連合の場合、進歩政党ではなくむしろ民主党と結びつき、御用組合として政府の政策に協力している。このように連合が目指しているイデオロギーは社会民主主義ではないと言える。連合の指導部に対して組合員は不満があるところか、むしろ無気力化されている状態であるといっていよいだろう。さらに、進歩政党が労働階級と国民から信頼を得ず、執権に失敗したことは日本での社会民主主義の実現可能性が稀薄であるということの意味するといっていよいだろう。このような事実から見ると、日本は今までも社会民主主義はもちろん社会民主主義福祉国家モデルを实践できる歴史的な主体が形成されていないと結論付けられる。

最後に、最近日本の政治経済的状况は、社会民主主義福祉国家の樹立を不可能にする非常に否定的状況にあると言える。その理由は、労働階級の組織力が著しく弱化しており、現在経済危機によって大量失業が派生されるなど国家全体が危機局面に入ったからである。

資本主義の歴史的な展開を見る時に、社会民主主義の採択の中心は資本にあった。すなわち、労働者勢力が強く、彼らの要求を受け入れなければならない状況の中で、そして労働者勢力の不満要因を資本が予防する次元で、政治・経済的決定権は支配階級にあるのである。ところが、ここで重要なのは、資本の決定において重要な原因として作用するのは労働者勢力がいかなる位置にあるかということである。これは労働者が資本を圧迫できるほどの勢力として政治的覚醒がなされているかという問題である。つまり、決定は資本がするのだが、その決定を強制するのは労働階級であるということである。しかしながら、最近展開されている資本の新自由主

義的傾向は、資本が労働を効果的に統制できる制度的装置を強化することによって、労働者勢力の弱化をもっとも加速化させている。このため、資本は労働者勢力の脅威から自由になった。したがって、これから日本の経済状況はもっとも悪化すると予想され、その結果社会民主主義福祉国家モデルを実現しようとする勢力の立場は難しくなる一方であるだろう。

おわりに

これまで、日本におけるコーポラティズムの適用可能性について述べてきたが、研究結果から得られる理論的・実践的含意を整理することによって結論とする。

第一に、コーポラティズムの成立背景から類推される含意である。コーポラティズムが登場する時には、いつも混乱と無秩序、葛藤と対立の時期であった。そして、労働者たちが政党を結成したり強大な労働組合を結成することによって、その勢力が強化される時点であった。これから労働大衆の階級的覚醒が促される。それに基づいて彼らの勢力を強化することによって、政治に積極的に介入すべきである。すなわち、支配階級によって独占的に握られている政治に労働階級が決定権を持つようになると、絶対的に支配階級に有利な状況へと進行されないはずであり、むしろ労働階級の政治的成長は統制ではない要求収斂の空間として変化させるだろう。

第二に、コーポラティズムの社会組織化過程からの含意である。これは利益集団の中央集中化と権力構造の柔軟性から類推される社会諸組織の力のバランスに基づいた協同の問題と関連される。特に、強調されるべき部分は、労働者階級と資本家階級の自律的代表性の確立、力の均衡に基づいた組織的協同のための政府の仲裁である。したがって、労働者の強まった力を基盤とする労・資の間の階級協同が行われるべきであり、これに政府は厳正中立を堅持すべきである。日本は大規模の労働者階級の抵抗が存在する前には社会福祉の発展を期待しにくいだろう。政府は、新自由主義路線から迂回し労働者の権益を保護すべきであり、積極的な国家介入を通じての保障の形で、労働者階級の経済的要求と社会的要求などを解決していくべきであろう。

最後に、福祉制度の拡大と社会安定の結果が与える合意として国民多数の支持を受ける労働者政党の出現が必要であるという点である。これは、労働者の政治勢力化の問題と関連する。中道主義社会民主主義思想の組織化が要求される。つまり、社会民主主義福祉国家を目指すためには、労働者をはじめとする下位階級の要求を受け入れる進歩陣営の政党が組織化されなければならないと考えられる。

〔注〕

- (1) ミシュラーの福祉国家事例研究を通じて見ると、スウェーデンとオーストリアの場合が、70年代の危機状況の中でもインフレ、失業、労働硬直性や生産性のような資本主義の問題点を他の国より成功的に解決していることが分かる。R. Mishra, *The Welfare State in Crisis*, Brighton, 1984, pp.109-120.
- (2) 稲上毅「労働者参加と社会政策」青井和夫・直井優編『福祉と計画の社会学』東京大学出版会、1980；青水慎三「総評30年のバランスシート」青水慎三編著『戦後労働組合運動史論—企業社会超克の視座』日本評論社、1982；辻中豊「利益媒介構造の分析枠組みとデータ・ソース：コーポラティズムと日本の労働政治の考察のために」『北九州大学法政論集』11巻1号、1983など。
- (3) 逢見直人「現代日本のマクロ・コーポラティズム」稲上毅ほか『ネオ・コーポラティズムの国際比較』日本労働研究機構、1996。
- (4) 下平好博「コーポラティズムと経済パフォーマンス」稲上毅ほか『ネオ・コーポラティズムの国際比較』日本労働研究機構、1996から再引用。
- (5) 稲上毅、前掲書、1980；稲上毅「労働組合運動の新次元」『日本労働協会雑誌』342号、1988。
- (6) 辻中豊「窮地に立つ労働の政策決定」中野実編『日本型政策決定の変容』東洋経済新報社、1986。
- (7) 篠田徹「いままたコーポラティズムの時代なのか—メゾ・コーポラティズムとその日本的展開」稲上毅ほか『ネオ・コーポラティズムの国際比較』日本労働研究機構、1996。
- (8) 辻中豊「現代日本政治のコーポラティズム化」内田満『講座 政治学Ⅲ 政治過程』三嶺書房、1986。
- (9) P.C. Schmitter & G. Lehmbruch(eds), *Trends toward Corporatist Intermediation*, London: Sage, 1979, pp.1-5.
- (10) L. Panitch, "Recent theorizations of corporatism : reflections on a growth Industry", *British Journal of Sociology*, Vol.31, No.2, 1980 ; A. Cowson, *Corporatism and Political Theory*, Oxford : Basil Blackwell, 1986, pp.22-26から再引用。
- (11) A. Cowson, *Ibid*, p.23.
- (12) *Ibid*, pp.22-23.
- (13) *Ibid*, p.25.
- (14) P.C. Schmitter, "Still the Century of Corporatism?", in *The Review of Politics*, Vol.36, No.1, Jan, 1974, p.96.
- (15) *Ibid*, pp.93-94.
- (16) P.C. Schmitter & G. Lehmbruch, *op.cit.*, p.93.
- (17) A. Cowson, *op.cit.*, p.24から再引用。
- (18) *Ibid*, p.25.
- (19) P.C. Schmitter, *op.cit.*, pp.20-22.
- (20) *Ibid*, p.105.
- (21) *Ibid*, pp.20-22.
- (22) L. Panitch, "The Development of Corporatism in Liberal Democracies", P.C. Schmitter & G.

Lehmbruch(eds), *op.cit.*, p.121.

- (23) *Ibid.*, p.126.
- (24) ウォンソクゾウ『社会福祉政策学原論』良書院、2001、pp.212-213.
- (25) Esping-Andersen, *Politics Against Markets : The Social Democratic Road to Power*, Princeton : Princeton Univ, 1985, p.64.
- (26) 稲上毅・H.ヴィットカー「試練のなかのオーストリア・モデル」稲上毅ほか『ネオ・コーポラティズムの国際比較』日本労働研究機構、1996、pp.114-117、pp.132-142.
- (27) C.S. Maier, "Preconditions for Corporatism", in J.H. Goldthorpe(ed.), *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*, Oxford, Claredon, 1984, p.49.
- (28) B. Jessop, *State Theory : Putting the Capitalist State in its Place*, The Pennsylvania State University Press, 1990, pp.131-132.
- (29) 社会民主主義の政治的表現である政党の名称においても多様さが現れる。例えば、ドイツと北欧諸国の場合には比較的社会民主主義という名称を使うが、イギリスは労働党、フランスやスペインのようなラテン系列国家は社会党という名称を使う傾向がある。
- (30) C. Pierson, *Marxist Theory and Democratic Politics*, Berkeley : The University of California, 1986, pp.34-35.
- (31) 宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデンモデルの政治経済学』法律文化社、2000参照。
- (32) 1945年12月の段階ですでに509の労働組合が結成され、38万人をその率下に収めていた。2年後の1947年には、労組の数は28,000、組合員数627万人に達した。1949年には組合組織率は55%という日本労働運動史上最高を記録している。氏原正治郎「戦後における労働組合の結成」日本労働研究機構編『労働組合』日本労働研究機構、2001、pp.47-51.
- (33) 新川敏光『日本型福祉の政治経済学』三井書房、1996、p.62.
- (34) 氏原正治郎「いわゆる企業別組合の諸問題」日本労働研究機構編『労働組合』日本労働研究機構、2001、p.68.
- (35) 稲上毅「ここまで来た労組の政策参加」『中央公論』(4月)、1979、p.171.
- (36) 辻中豊「現代日本政治のコーポラティズム化」内田満編『政治過程 三』三嶺書房、1986、p.250.
- (37) 辻中豊、同上書、pp.258-259；新川敏光、前掲書、p.221.
- (38) 稲上毅、前掲書、1979、pp.173-174.
- (39) 新川敏光、前掲書、p.222.
- (40) まず、民間先行によって、官公労を拠点とする総評内左派勢力の影響力を封じ込めることが意図されていた。また労使協調による生産性向上を目指す「労働組合主義」は、左派による階級的労働運動に反対する左派、とりわけ同盟の長年の基調であった。そして、同盟の国際自由労連志向は総評の左派勢力への牽制であった。同上書、p.223.
- (41) 同上書、p.223.
- (42) 同上書、pp.224-225.
- (43) 同上書、pp.227.
- (44) 黒田は、敗北した1994年春闘はこの春闘を主導した連合指導部の裏切りを明白のもとにさらけだし

たのであったと、それだけではなく、この敗北を通じて連合という組織形態そのものの存在理由は喪失してしまったと酷評している。黒田寛一『労働運動の前進のために』こぶし書房、1994、p.54。

- (45) 大原社会問題研究所『日本労働年鑑』1991、p.114。
- (46) 『平成7年版 労働運動白書』日本労働研究機構、1995年付編、pp.100-101。
- (47) 日本の経済危機の具体的な実態については、工藤昌宏「不良債権処理と日本経済の再生」『経済』新日本出版社、2001年11月号、pp.41-43；徳重昌志「構造改革で日本経済は活性化するか」同書、pp.53-62参照。
- (48) 牧野富夫「失業・雇用不安を拡大する構造改革」『経済』新日本出版社、2001年11月号、p.37。
- (49) 日本型新自由主義の特徴については、二宮厚美「現代資本主義と新自由主義」『経済』新日本出版社、1999年5月号、p.24参照。
- (50) 二宮厚美『日本経済の危機と新福祉国家への道』新日本出版社、2002、p.19。
- (51) 牧野富夫、前掲書、p.38。
- (52) 渡辺治『「豊かな社会」日本の構造』労働旬報社、1990、pp.202-203。
- (53) 新川敏光、前掲書、p.268。
- (54) 同上書、p.269。

(オ セ ヨン 社会学研究科社会学・社会福祉学専攻博士後期課程)

(指導教授：中村 永司教授)

2002年10月16日受理

